

# 決算公告

## 第5期

自 令和 6年 1月 1日  
至 令和 6年 12月 31日

サンドビック株式会社

# 貸借対照表

サンドビック株式会社

令和6年12月31日現在

(単位:百万円)

| 資産の部        |        | 負債の部         |        |
|-------------|--------|--------------|--------|
| 項目          | 金額     | 項目           | 金額     |
| 流动資産        | 8,400  | 流动負債         | 4,350  |
| 現金及預金       | 1,177  | 電子記録         | 5      |
| 電壳未収入金      | 3,106  | 電買短期預払       | 422    |
| 未製品及材料      | 9      | 未未未未未前預賞     | 3,376  |
| 未前着         | 421    | 未未未未未前預賞     | 35     |
| 未前短そ貸の期     | 102    | 未未未未未前預賞     | 156    |
| そ貸形建機車工建資の資 | 316    | 未未未未未前預賞     | 117    |
| そ貸の資        | 38     | 未未未未未前預賞     | 12     |
| そ貸の資        | 3,223  | 未未未未未前預賞     | 19     |
| そ貸の資        | 2      | 未未未未未前預賞     | 1      |
| そ貸の資        | 0      | 未未未未未前預賞     | 174    |
| 固有          | 5,319  | 未未未未未前預賞     | 29     |
| 未未未未未前預賞    | 237    | 未未未未未前預賞     | 580    |
| 未未未未未前預賞    | 107    | 未未未未未前預賞     | 155    |
| 未未未未未前預賞    | 44     | 未未未未未前預賞     | 229    |
| 未未未未未前預賞    | 1      | 未未未未未前預賞     | 3      |
| 未未未未未前預賞    | 81     | 未未未未未前預賞     | 53     |
| 未未未未未前預賞    | 2      | 未未未未未前預賞     | 33     |
| 投資          | 5,082  | 未未未未未前預賞     | 105    |
| 投関長敷前そ      | 15     | 未未未未未前預賞     | 4,931  |
| 資の資         | 1,474  | 純資産の部        |        |
| 資の資         | 2,000  | 株主資本         | 8,782  |
| 資の資         | 49     | 資本剰余金        | 400    |
| 資の資         | 1,543  | 資本剰余金        | 7,881  |
| 資の資         | 0      | 資本剰余金        | 7,881  |
| 資の資         |        | 資本剰余金        | 500    |
| 資の資         |        | 資本剰余金        | 500    |
| 資の資         |        | (うち当期純利益)    | (436)  |
| 資の資         |        | 評価・換算差額等     | 6      |
| 資の資         |        | その他有価証券評価差額金 | 6      |
| 資産合計        | 13,720 | 純資産合計        | 8,788  |
|             |        | 負債及び純資産合計    | 13,720 |

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1 資産の評価基準及び評価方法  
有価証券 移動平均法による原価法  
子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のあるもの 移動平均法による原価法  
時価のないもの 最終仕入原価法による原価法  
棚卸資産 ただし、鉱山・建設土木工事用大型機械については個別法による原価法  
商品、製品
- 2 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法  
ただし、建物附属設備及び構築物については定額法
- 3 引当金の計上基準  
貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるために計上しております。  
一般債権 貸倒実績率法  
貸倒懸念債権等 財務内容評価法  
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する部分を計上しております。  
製品保証引当金 製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てる為、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。  
退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理する事としております。  
過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。
- 4 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職金に充てる為、「役員退職慰労金規程」に基づき計上しております。  
修繕引当金 機械装置の将来の修繕費用の支出を合理的に見積もり、当期に対応する額を計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。